

CIGS 櫛田健児氏ワークショップ

「加速する AI : もうすぐそこに来ているディスラプション :
—トランプ政権下の社会ロジックを踏まえて日本のチャンスと課題を模索—」

【質疑応答要旨】

日時 : 2017年2月28日(火) 15:00~17:00

会場 : キャノングローバル戦略研究所会議室3

栗原氏：では、ご質問をどうぞ。

質問者 1：「シロモノ AI」という概念が、あまりよく分からない。ソフトウェアの知識がない人でも AI を使えるようになるという理解でよいか。

櫛田氏：おっしゃる通りである。今は専門知識が必要なので、データサイエンティストなど、データやツールを最初に作る人たちは希少価値がありバリューが高い。しかし、一旦ツールを作って、サブスクリプションのような形で使えるようになると、どのように使うかがポイントになる。

例えば、日本の航空会社と米国の航空会社で飛行機の乗り心地や身体に与える負荷を測るツールがあれば、日本の航空機の快適さをデータで示すことができる。マイル付与を特典にして、乗客にセンサーを織り込んだシャツを来てもらい、生体反応を測定してデータを匿名化する。そのようなデータを集めるためのツールを作るビジネスも考えられる。

GitHub のように DeepMind を使うためのツールについて、もっと商用化されたマーケットが出てくれば、データソース同士をレゴブロック式に組み合わせて処理をかけるといった、クリエイティビティを発揮できた企業が勝つ。「シロモノ AI」が普及すれば、それを使うためのエコシステムができるので、豊富なデータリソースを活用し、技術系ではない人のアイデアも実験できるようになる。そういったイメージです。

質問者 2：シリコンバレーでは、ブロックチェーンへの関心が薄れているようであるが、その理由についてうかがいたい。また、日本や他の国で、ブロックチェーンを応用できる可能性がないかどうかもうかがいたい。

櫛田氏：金融以外の業界でブロックチェーンがどのように活用され得るのか、議論はされているがニッチなものが多い。一方、プロセッシングパワーが早ければ、分散型台帳のアーキテクチャでなくてもできるのでは、という考え方が現実味を帯びてきている。既存のシステムを分散型台帳にするべきか、あるいは AI をぶつけるべきか、その答えはまだ出しておらず、「ブロックチェーンでしか解決できない」というものが明確でなくなっている。

ただし、日米のペインポイントは明らかに違うので、シリコンバレーでは理解されていなくても、日本では大きなペインポイントになっているものがある。例えば、膨大な時間を要する相続の手続きである。いざトリガーイベントが起こったら、遺言どおりに、証券、保険、ガスやライフラインサービスなど全て切り替わるようなソリューションがあれば、日本のペインポイントは解決される。

シリコンバレーで注目されていないペインポイントが日本にあるという情報は、シリコン

バレーにはまだそれほど来ていないため、日本のペインポイントを持って来て、マッチングさせる人が増えればいいと思う。

質問者 3：教育の問題について、AI を組み込んだ新しい社会を前提に考えると、今の教育制度では、教師の質や生徒の評価の仕方に問題があるように思う。日本あるいは米国の教育システムに関しては、どのような問題意識を持っているかが知りたい。

橿田氏：大学などの高等教育における日米の差は大きいと思う。そこまでのプロセスにおいて、1 つの重要なスキルがどれだけ育成されるかに大きな違いがある。そのスキルが、AI の時代になっても残る業種と人のタイプに繋がると思う。

そのスキルとは、適切な問題設定力である。米国で受けるトレーニングに分かりやすい 4 つの質問がある。「What's the question?」、つまりメインプロブレムは何かという問いがある。何の問題を解決しようとしているのか。そのハードルは意外と高い。そして「What's the answer?」「Why do you believe it?」と続き、最後は「Why do we care?」、なぜ、それが重要なのかという問いである。これをあらゆる問題やクエスチョン設定に当てはめると、いい練習になる。米国では、これにスパッと答えられなければ、落とされてしまう。

クリエイティビティの話になるが、「日本人はクリエイティブではない」と思っているのは、日本人だけという統計がある。アジア開発銀行による世論調査では、クリエイティブなアイデアを商品化する能力ランキングの中で、日本はダントツである。日本の家電量販店に行けば、ユニークな USB スティックがあって、たかが配線タップ 1 つでもこんなにデザインがいいと、米国の人が来て感動する。なぜかそのような小物ではクリエイティビティが前面に出ているにもかかわらず、ビジネスにおいてある技術をどのように使おうかとなると、大企業病でなかなか進まないという状況が日本では散見される。若い頃に大企業の中でクエスチョンを聞き過ぎると、使いにくい人ということで弾かれてしまうようである。初等教育、高等教育、会社に入ってどのようなタイプの人が上がってくるのかというのも、教育のプロセスだと思う。

質問者 4：米国新政権の話があったが、AI が発展し、例えば過去の外交文書などの真贋が区別されるような技術がシリコンバレーで開発されると、政権側が嫌がる可能性も考えられる。その辺りについて、ご意見をうかがいたい。

橿田氏：大統領を信頼している人たちと私達の感覚を共有している人たちとのギャップは大きく、シリコンバレーの研究者を始め、アメリカ政府の優秀な科学者はどんどん外へ出ている。AI が非常に使えるツールとして出てくれば出てくるほど、外で出したいという人が増えていくことになる。

質問者 5: インターネットで情報を検索する際、何が正しくて、何が正しくないのか、迷ってしまうという問題がある。AI の技術が発達することによって、その信憑度をランク分けして、A、B、C、D といった形で判別できるような時代は来るのだろうか。

櫛田氏: まさに現在、Facebook 辺りが猛烈な勢いで開発中である。米国では実験的に共和党寄りの人の Facebook と民主党寄りの人の Facebook が、同じニュース項目に対してどういものを集めてくるのかを比較するアプリがあり、両者の内容は全く異なるという結果が出ている。

ファクトをランク付けする機能については、すでに切実な社会意識として取り組まれている。シリコンバレーでは、自分の同僚がイラン出身者であったり、革命の時にイランから出てきたという人も多く、その中の優秀な人が中枢にいたりする。イラン出身だから、米国を出たらもう入国できないという話になり得るため、シリコンバレーではそういう動きとは戦っていかなければならないという雰囲気になっている。今後、そのような技術は飛躍的に伸びると思う。それが上手く取り入れられることを期待している。

栗原氏: 米国新政権が歴史的な軍事予算拡大を行ったということであるが、AI をめぐってマンハッタン計画のようなことが起こる可能性は考えられるか。

櫛田氏: 軍事予算拡大に関しては、マンハッタン計画のように明確な相手や目標があるわけではなく、今回は相手が仮想である。「世の中は危ないところだから軍備を 10%上げます」ということであって、そういった予算は結局、AI 発展のためというよりも、政権周辺の下請けに流れると思う。

質問者 6: 数年前、エリック・シュミットが東京へ来た時に、まだ日本だけやっていない Google の渋滞マップを、いつやるのかと尋ねたところ、「交渉中だ」という答えであった。やはり、国交省が関連する国内企業を擁護しているものと思われる。そのように、AI の導入によって直接ダメージを受ける産業に配慮し、着手しないという行政あるいは民間企業の体質を考えると、日本の可能性を楽観視することができない。どう思われるか。

櫛田氏: 日本が今までポテンシャルを発揮できなかった理由はどこにあるかと考えると、例えば大企業の中で挫折や妥協を強いられるポイントが多過ぎて、妥協すると変な結果が出てしまうというのが、よくあったパターンだと思う。妥協して変なことになっても、死にはしないというのが今までの多くの大企業の考え方であったが、駄目になる企業も始めている。

現在、ホンダのシリコンバレーオフィスは非常に面白いことをやっている。スタートアップと組んで車のエンジニアを提供し、さらにエンジニアと一緒に共同開発できるプラット

フォームも提供している。そのスタートアップが何か成果を出した場合でも、ホンダと組まなくてもいい仕組みになっている。例えば GM の方が台数が多いからと、GM へ行ってもいい。実質的にはホンダと共同開発しているため、ホンダが最初にマーケットへ出せる。そういう発想で仲間づくりをして、いろいろなスタートアップと組んでやっている。そろそろ大きな成果が出るのが期待される。

シリコンバレーを活用できているホンダのようなところが今後伸びていき、日本のナビも VICS よりも Google のモデルが売れるようになれば、それが前例となって、大きく動き出すことも考えられる。シリコンバレーに来ている日本企業は、まだ上手くいっていないところがほとんどであるが、コマツのように上手くいっているところもある。

コマツは、ドローンの会社と組んでセンサーを付け、工事現場の 3D マップを作れるようにしている。「日本企業でもこういうことをやるのか」とシリコンバレーに知られることで、私が期待しているのは、他の企業が「コマツができるのであれば、うちにもできるのではないか」「では、やろう」という力学が働くことである。ガラケーは、いつ世界を獲るのかと期待していたら、結局なくなってしまった。同じようなことが、自動車産業で起こらないという理由はない。大変危惧される場所であるが、ポジティブに行きたい。

以上